



## 平成 18 年 2 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 1 月 13 日

上場会社名 株式会社ワイズテーブルコーポレーション (コード番号：2798 東証マザーズ)  
 (URL <http://www.ystable.co.jp/>)  
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長・金山 精三郎 TEL：(03) 5412—0065  
 責任者役職・氏名 取締役副社長・庄司 靖

### 1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
 (内容)

(連結) 新規 4 社

- ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期連結財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成 18 年 2 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 3 月 1 日～平成 17 年 11 月 30 日）

#### (1) 連結経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 2 月期第 3 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
18 年 2 月期第 3 四半期	5,384	—	101	—	122	—	59	—
(参考) 17 年 2 月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17 年 2 月期第 3 四半期	—	—	—	—
18 年 2 月期第 3 四半期	2,918	48	2,860	33
(参考) 17 年 2 月期	—	—	—	—

- (注) ① 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。  
 ② 平成 18 年 2 月期より連結財務諸表を作成しております。従って、平成 17 年 2 月期第 3 四半期および平成 17 年 2 月期につきましては、記載を省略しております。

#### [連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期におけるわが国経済は、企業業績の改善、堅調な民間設備投資などから景気回復の基調にあり、個人消費に勢いが感じられつつあります。外食業界におきましては、依然として業界内の競争は厳しいものの、既存店の前年比売上高が回復しつつあるなど、明るい兆しをみせております。

このような状況下、当第 3 四半期において当社グループでは、既存店のリニューアル等による販売強化と多店舗展開の主力ブランドである「PIZZA SALVATORE CUOMO」の出店体制整備に注力してまいりました。また、アジア地域での出店を目的として中華人民共和国上海市において和伊授桌餐饮管理(上海)有限公司(当社の孫会社)(平成 17 年 6 月)や新業態のカフェブティックを展開する新会社として株式会社 PAUL BASSETT JAPAN(平成 17 年 11 月)を設立しております。

この結果として、当第3四半期末の店舗数は30店舗となり、当第3四半期連結会計期間の売上高は5,384百万円、営業利益101百万円、経常利益122百万円、第3四半期純利益は59百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次の通りです。

①XEXグループ

XEXグループにおいては、既存店の活性化を図るべく新業態へのリニューアルや、営業強化のために百貨店等の催事に積極参加するとともに、「LE CHOCOLAT DE H」の商品を販売するインターネット通信販売サイトの立ち上げ等を行いました。また平成17年4月には、課題となっているブライダル部門についてプロデュース力のある株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ（東証2部4331）に業務委託を行いました。既存店のリニューアルとしては、平成17年9月に「XEX CLUB HOUSE」を著名シェフ森本正治氏とのコラボレーションにより「restaurant morimoto XEX」へ、平成17年10月には、「伊太利亜市場 B・A・R 京都」を「The Kitchen Salvatore Cuomo KYOTO」へ移行しております。

この結果として、同グループの当第3四半期末の店舗数は15店舗となり、当第3四半期連結会計期間の同グループの売上高は3,725百万円、営業利益360百万円となりました。

②カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループにおきましては、平成17年6月に会社分割により設立した株式会社 SALVATORE CUOMO JAPAN にイタリアン部門を移行し、「PIZZA SALVATORE CUOMO」ブランドの機動的な出店体制を整備いたしました。「PIZZA SALVATORE CUOMO」の新規出店は、平成17年8月に葛西店、同年10月に荻窪店、また同年3月に「伊太利亜市場 B・A・R 吉祥寺」、同年11月に「伊太利亜市場 B・A・R サブナード」を同ブランドへリニューアルいたしました。さらに平成17年10月にはJR品川駅構内においてPIZZAの持ち帰り業態として「Pizzetta」をオープンしております。

この結果として、同グループの店舗数は15店舗となり、当第3四半期連結会計期間の同グループの売上高は1,711百万円、営業利益212百万円となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年2月期第3四半期	—	—	—	— —
18年2月期第3四半期	3,485	1,128	32.4	55,434 44
(参考)17年2月期	—	—	—	— —

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年2月期第3四半期	—	—	—	—
18年2月期第3四半期	151	△278	187	951
(参考)17年2月期	—	—	—	—

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて278百万円減少、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて151百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては187百万円増加となり、その結果として期首残高から77百万円増加し、当第3四半期末の現金および現金同等物の残高は951百万円となりました。

なお、当社グループは平成18年2月期中間業績より連結決算へと移行しており、財政状態、キャッシュ・フローについても同様となります。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な増減要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果増加した資金は、151百万円となりました。これは、主に、法人税等の支払額が145百万円となった一方で、税金等調整前第3四半期純利益121百万円および減価償却費123百万円等の資金が得られたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果として278百万円減少いたしました。主な支出は、前期および今期に出店した店舗の有形固定資産の取得による支出321百万円をはじめとして、新規出店に伴う設備投資によるものでありますが、既存店舗資産の売却による収入150百万円があったことで全体の減少額が抑えられております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果増加した資金は、187百万円となりました。これは、主に長期借入金の調達による収入500百万円、長期借入金の返済による支出343百万円行った結果によるものです。

## 3. 平成18年2月期の連結業績予想(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	7,406	262	126

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,254円18銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当社グループでは、平成 17 年 6 月 1 日よりカジュアルレストラングループのイタリアン部門が会社分割により新会社へ引き継がれており、平成 18 年 2 月期中間業績より連結決算へと移行しております。連結業績予想につきましては、昨年出店した大型店の立ち上がりの遅れや新規プロジェクトの費用負担増加等から、平成 17 年 10 月 7 日に予想の修正を公表いたしましたが、その後、各プロジェクトともに予想に準じた進捗を見せており、また基幹となる既存店舗売上も順調に推移していることなどから、現時点において上記予想に変更はありません。

\*上記の予想は、本資料の発表時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますのでご了承ください。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

期 別 科 目	当第3四半期連結会計期間末 平成17年11月30日現在	
	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)		
I 流動資産		
1 現金及び預金	951,720	
2 売掛金	285,274	
3 たな卸資産	116,468	
4 その他	210,470	
流動資産合計	1,563,932	44.9
II 固定資産		
1 有形固定資産 ※1		
(1) 建物及び構築物	1,284,439	
(2) 車両運搬具	3,894	
(3) 器具備品	62,990	
(4) 建設仮勘定	35,400	
有形固定資産合計	1,386,725	
2 無形固定資産	42,344	
3 投資その他の資産		
(1) 敷金及び保証金	393,156	
(2) その他	98,923	
投資その他の資産合計	492,079	
固定資産合計	1,921,148	55.1
資産合計	3,485,081	100.0

期 別 科 目	当第3四半期連結会計期間末 平成17年11月30日現在	
	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)		
I 流動負債		
1 買掛金	268,683	
2 一年内返済長期借入金	446,100	
3 未払金	405,420	
4 未払法人税等	29,003	
5 ポイント引当金	27,849	
6 その他	66,886	
流動負債合計		1,243,944 35.7
II 固定負債		
1 長期借入金	975,000	
2 その他	116,228	
固定負債合計		1,091,228 31.3
負債合計		2,335,172 67.0
(少数株主持分)		
少数株主持分		21,540 0.6
(資本の部)		
I 資本金		318,625 9.1
II 資本剰余金		346,545 10.0
III 利益剰余金		445,821 12.8
IV 為替換算調整勘定		17,375 0.5
資本合計		1,128,368 32.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		3,485,081 100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

科 目	期 別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年11月30日)		
		金額(千円)		百分比(%)
I 売上高			5,384,550	100.0
II 売上原価			4,625,157	85.9
売上総利益			759,392	14.1
III 販売費及び一般管理費 ※1			657,416	12.2
営業利益			101,976	1.9
IV 営業外収益				
1. 受取利息		2,222		
2. 協賛金収入		25,850		
3. その他		7,172	35,245	0.7
V 営業外費用				
1. 支払利息		12,034		
2. 盗難損失		2,592		
3. その他		121	14,748	0.3
経常利益			122,472	2.3
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益 ※2		476	476	0.0
V 特別損失				
1. 固定資産売却損 ※3		1,055	1,055	0.0
税金等調整前第3四半期純利益			121,893	2.3
法人税、住民税及び事業税		60,180		
法人税等調整額		3,385	63,566	1.2
少数株主損失			959	0.0
第3四半期純利益			59,286	1.1

## (3) 四半期連結剰余金計算書

科 目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年11月30日)	
	金額(千円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		342,545
II 資本剰余金増加高		
1. 新株予約権の権利行使による増加高	4,000	4,000
III 資本剰余金第3四半期期末残高		346,545
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		387,037
II 利益剰余金増加高		
1. 第3四半期純利益	59,286	59,286
III 利益剰余金減少高		
1. 新規連結に伴う剰余金減少高	502	502
IV 利益剰余金第3四半期期末残高		445,821

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年11月30日)
	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前第3四半期純利益	121,893
減価償却費	123,625
ポイント引当金の増加額	5,387
受取利息	△2,222
支払利息	12,034
為替差損益	△11
固定資産売却益	△476
固定資産売却損	1,055
売上債権の増加額	△44,929
たな卸資産の増加額	△24,347
前払費用の増加額	△33,126
仕入債務の増加額	78,772
未払金の増加額	68,779
未払消費税等の増加額	11,038
その他	△11,027
小計	306,444
利息の受取額	1,448
利息の支払額	△11,393
法人税等の支払額	△145,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,257
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△321,191
有形固定資産の売却による収入	150,600
無形固定資産の取得による支出	△10,339
貸付による支出	△25,000
貸付金の回収による収入	7,948
敷金及び保証金の増加額	△52,919
その他資産の増加額	△27,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278,760
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の調達による収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△343,400
増資による収入	8,000
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	22,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,100
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	17,502
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	77,099
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	780,161
<b>VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高</b>	94,458
<b>VIII 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高</b> ※1	951,720

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称                      連結子会社の数 4社                      連結子会社の名称                      (株)SALVATORE CUOMO JAPAN                      Y' S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED                      和伊授桌餐饮管理(上海)有限公司                      (株)PAUL BASSETT JAPAN</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち「和伊授桌餐饮管理(上海)有限公司」の決算日は、12月31日で第3四半期決算日は9月30日であります。当該連結子会社における10月1日から第3四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の第3四半期決算日と第3四半期連結決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産                      (a) 原材料                      主として最終仕入原価法                      (b) 貯蔵品                      最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産                      定率法によっております。                      但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。                      建物                      耐用年数 3年～34年                      構築物                      耐用年数 20年～50年                      車両運搬具                      耐用年数 3年～6年                      器具備品                      耐用年数 2年～15年</p> <p>② 無形固定資産                      定額法によっております。                      尚、耐用年数は、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間5年に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用                      定額法によっております。</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年11月30日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(1) 新株発行費 新株発行費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(1) ポイント引当金 将来の『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方法 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。</p>
<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年11月30日)
法人事業税における外形標準課税部分の四半期連結損益計算書上の表示方法	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当第3四半期連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,605千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前第3四半期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成17年11月30日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	547,690千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年11月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの	
給与手当	150,662千円
支払手数料	148,557千円
広告宣伝費	85,281千円
※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。	
器具備品	476千円
合 計	476千円
※3 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。	
器具備品	1,055千円
合 計	1,055千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年11月30日)	
※1 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日)	
現金及び預金	951,720千円
現金及び現金同等物	951,720千円

## (リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年11月30日)				
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額			
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期 期末残高相当額
	建物及び構築物(千円)	41,106	31,070	10,036
	車両運搬具(千円)	3,041	912	2,129
	器具備品(千円)	740,672	154,805	585,866
	ソフトウェア(千円)	10,520	2,255	8,265
	合計(千円)	795,340	189,043	606,296
②	未経過リース料第3四半期期末残高相当額			
	1年以内	97,387千円		
	1年超	478,750千円		
	合計	576,138千円		
③	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	85,048千円		
	減価償却費相当額	77,406千円		
	支払利息相当額	17,979千円		
④	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
	減価償却費相当額の算定方法			
	・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。			
	利息相当額の算定方法			
	・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成17年11月30日）

時価のない主な有価証券の内容

	第3四半期連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	10,000

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成17年11月30日）

該当事項はありません。

尚、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年11月30日)

	XEXグループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	合計 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	3,725,154	1,659,395	5,384,550	—	5,384,550
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	51,991	51,991	(51,991)	—
計	3,725,154	1,711,386	5,436,541	(51,991)	5,384,550
営業費用	3,364,601	1,498,890	4,863,492	419,082	5,282,574
営業利益	360,553	212,496	573,049	(471,073)	101,976

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な店舗名称

(1) XEXグループ

①XEX

②The Kitchen Salvatore Cuomo

③日本料理An

④LE CHOCOLAT DE H

⑤毛利Salvatore Cuomo

⑥CURTAIN CALL

⑦RESTAURANT TANGA

(2) カジュアルレストラングループ

①PIZZA SALVATORE CUOMO

②伊太利亜市場 B・A・R

③CAFÉ AL GRAZIE

④こけこっこ

⑤Soba GIRO

⑥TAVOLA CARDA B・A・R

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目419,082千円の内容は、本社の管理部門に係る配賦不能営業費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年11月30日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年11月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年11月30日)	
1 株当たり純資産額	55,434.44円
1 株当たり第3四半期純利益	2,918.48円
潜在株式調整後 1 株当たり第3四半期純利益	2,860.33円

(注) 1 株当たり第3四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり第3四半期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年11月30日)
1 株当たり第3四半期純利益金額	
第3四半期純利益(千円)	59,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る第3四半期純利益(千円)	59,286
期中平均株式数(株)	20,314
潜在株式調整後 1 株当たり第3四半期純利益金額	
第3四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	413
普通株式増加数(株)	413
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 平成18年2月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年1月13日

上場会社名 株式会社ワイズテーブルコーポレーション

(コード番号：2798 東証マザーズ)

(URL <http://www.ystable.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長・金山 精三郎

TEL：(03) 5412-0065

責任者役職・氏名 取締役副社長・庄司 靖

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成18年2月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年3月1日～平成17年11月30日）

#### (1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期第3四半期	4,386	21.8	179	12.4	189	23.5	94	28.1
18年2月期第3四半期	4,574	4.3	100	△44.1	120	△36.5	59	△37.2
(参考)17年2月期	6,235	25.9	326	23.9	337	31.7	170	34.1

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年2月期第3四半期	4,744	73	4,578	65
18年2月期第3四半期	2,905	40	2,847	51
(参考)17年2月期	8,499	54	8,224	60

- (注) ① 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。  
 ② 尚、当社では、平成16年7月16日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

#### (2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年2月期第3四半期	2,737	964	35.2	47,718	33
18年2月期第3四半期	3,013	1,111	36.9	54,592	40
(参考)17年2月期	3,124	1,044	33.4	51,542	92

### 3. 平成18年2月期の業績予想（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金				
				中間		期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	
通 期	6,041	180	85	—	0	0	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,232円70銭

\*上記の予想は、本資料の発表時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますのでご了承ください。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

期 別 科 目	前第3四半期会計期間末 平成16年11月30日現在		当第3四半期会計期間末 平成17年11月30日現在		前事業年度要約貸借対照表 平成17年2月28日現在		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		517,898		516,948		780,161	
2 売掛金		240,072		240,217		240,344	
3 たな卸資産		84,342		99,388		92,120	
4 関係会社短期貸付 金		—		280,000		—	
5 その他		141,068		205,620		150,466	
流動資産合計		983,381	35.9	1,342,173	44.5	1,263,093	40.4
II 固定資産							
1 有形固定資産 ※1							
(1) 建物	1,071,572		1,002,768		1,076,352		
(2) 器具備品	207,984		16,262		198,052		
(3) その他	45,531	1,325,088	80,549	1,099,580	47,633	1,322,038	
2 無形固定資産		44,500		28,924		42,536	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式	—		133,806		94,084		
(2) 敷金及び保証金	336,626		320,087		340,236		
(2) その他	48,061	384,687	89,294	543,188	62,102	496,423	
固定資産合計		1,754,276	64.1	1,671,693	55.5	1,860,998	59.6
資産合計		2,737,658	100.0	3,013,867	100.0	3,124,092	100.0

期 別 科 目	前第3四半期会計期間末 平成16年11月30日現在		当第3四半期会計期間末 平成17年11月30日現在		前事業年度要約貸借対照表 平成17年2月28日現在	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	245,131		225,536		189,911	
2 短期借入金	200,000		—		—	
3 一年内返済長期 借入金	235,200		386,100		439,200	
4 未払金	545,674		273,533		319,999	
5 未払法人税等	26,490		26,391		102,458	
6 未払消費税等	988		30,025		32,752	
7 ポイント引当金	27,543		27,849		22,462	
8 その他	17,152		22,973		19,488	
流動負債合計	1,298,180	47.4	992,410	32.9	1,126,272	36.1
II 固定負債						
1 長期借入金	341,100		795,000		825,300	
2 長期未払金	18,549		5,046		12,869	
3 預り保証金	115,822		110,182		115,442	
固定負債合計	475,471	17.4	910,228	30.2	953,611	30.5
負債合計	1,773,652	64.8	1,902,638	63.1	2,079,884	66.6
(資本の部)						
I 資本金	312,250	11.4	318,625	10.6	314,625	10.1
II 資本剰余金						
1 資本準備金	340,170		346,545		342,545	
資本剰余金合計	340,170	12.4	346,545	11.5	342,545	10.9
III 利益剰余金						
1 利益準備金	3,250		3,250		3,250	
2 任意積立金	4,000		4,000		4,000	
3 第3四半期(当期) 未処分利益	304,335		438,808		379,787	
利益剰余金合計	311,585	11.4	446,058	14.8	387,037	12.4
資本合計	964,005	35.2	1,111,228	36.9	1,044,208	33.4
負債及び資本合計	2,737,658	100.0	3,013,867	100.0	3,124,092	100.0

(2) 四半期損益計算書

科目	期別	前第3四半期会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日		当第3四半期会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年11月30日		前事業年度要約損益計算書 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月29日				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I	売上高	4,386,196	100.0	4,574,660	100.0	6,235,142	100.0			
II	売上原価	3,726,469	85.0	3,975,423	86.9	5,226,653	83.8			
	売上総利益	659,727	15.0	599,237	13.1	1,008,489	16.2			
III	販売費及び一般管理費 ※1	480,604	10.9	498,842	10.9	682,421	10.9			
	営業利益	179,122	4.1	100,394	2.2	326,067	5.3			
IV	営業外収益 ※2	34,250	0.8	33,258	0.7	39,667	0.6			
V	営業外費用 ※3	23,777	0.6	13,253	0.3	28,247	0.5			
	経常利益	189,595	4.3	120,399	2.6	337,487	5.4			
VI	特別損失 ※4	2,941	0.1	0	0.0	3,960	0.1			
	税引前第3四半期 (当期)純利益	186,653	4.2	120,398	2.6	333,526	5.3			
	法人税、住民税 及び事業税	91,301		57,568		167,041				
	法人税等調整額	711	92,013	2.1	3,809	61,378	1.3	△3,608	163,433	2.6
	第3四半期(当期) 純利益	94,640	2.1	59,020	1.3	170,092	2.7			
	前期繰越利益	209,694		379,787		209,694				
	第3四半期(当期) 未処分利益	304,335		438,808		379,787				

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

科目	前第3四半期会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日	前事業年度 自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日
	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前第3四半期（当期）純利益	186,653	333,526
減価償却費	122,588	180,020
ポイント引当金の減少額	△2,541	△7,622
預り保証金の減少額	△4,867	△5,247
受取利息	△373	△603
支払利息	7,712	12,182
新株発行費	8,960	8,960
固定資産除却損	1,010	2,029
売上債権の増加額	△53,090	△53,362
未収入金の減少額	575	452
たな卸資産の増加額	△20,170	△27,948
前払費用の増加額	△28,934	△22,169
仕入債務の増加額	91,131	35,911
未払金の増加額	45,105	23,014
未払費用の増減額	75	△24
前受金の増減額	△703	3,317
預り金の増加額	2,914	1,059
未払消費税等の増減額	△26,253	5,509
その他の増減額	△20,080	△8,412
小計	309,712	480,595
利息の受取額	373	918
利息の支払額	△6,657	△10,768
法人税等の支払額	△139,817	△139,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,612	331,154
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△617,213	△879,539
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
関係会社株式の取得による支出	—	△94,084
貸付金の回収による収入	2,722	3,022
貸付による支出	△20,872	△45,872
敷金及び保証金の増加による支出	△126,418	△130,028
無形固定資産の取得による支出	△12,854	△13,229
その他投資等による支出	△27,110	△30,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△801,747	△1,199,975
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額	100,000	△100,000
長期借入金の調達による収入	400,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△135,400	△247,200
増資による収入	84,059	88,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	448,659	941,609
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	△189,474	72,788
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	707,373	707,373
<b>VI 現金及び現金同等物の第3四半期末（期末）残高 ※1</b>	517,898	780,161



項目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
4 引当金の計上基準	(1) ポイント引当金 将来の『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。	(1) ポイント引当金 同左	(1) ポイント引当金 同左
5 リース取引の処理方法	(1) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) リース取引の処理方法 同左	(1) リース取引の処理方法 同左
6 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ③ ヘッジ方法 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左  ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ③ ヘッジ方法 同左  ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左  ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ③ ヘッジ方法 同左  ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 第3四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	(1) 第3四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—	(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
8 その他第3四半期財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左

追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当第3四半期会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,605千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成16年11月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成17年11月30日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">584,405千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">422,370千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">子会社である(株)SALVATORE CUOMO JAPANに、以下の債務保証を行っております。</p> <p>金融機関借入債務 240,000千円</p> <p>未払リース債務 71,245千円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">合 計 311,245千円</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成17年6月1日付けの会社分割に伴い、重疊的債務引受を行っており、債務保証が発生しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">633,703千円</p>

## (四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 11月30日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの 役員報酬 47,170千円 給与手当 127,781千円 旅費交通費 21,811千円 地代家賃 21,633千円 減価償却費 11,083千円 支払手数料 107,633千円 広告宣伝費 46,384千円 従業員募集費 27,404千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの 役員報酬 52,220千円 給与手当 93,513千円 法定福利費 10,660千円 旅費交通費 34,616千円 地代家賃 12,990千円 支払手数料 135,913千円 広告宣伝費 52,197千円 従業員募集費 20,262千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの 役員報酬 53,160千円 給与手当 175,645千円 法定福利費 19,737千円 地代家賃 29,744千円 減価償却費 16,012千円 支払手数料 168,181千円 広告宣伝費 70,996千円 従業員募集費 33,129千円
※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 373千円 預り保証金 2,414千円 戻入益 協賛金受入 29,252千円	※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 2,512千円 預り保証金 2,371千円 戻入益 協賛金受入 22,250千円	※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 603千円 預り保証金 3,357千円 戻入益 協賛金受入 29,700千円
※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 7,712千円 新株発行費 8,960千円 公開関連費 6,078千円	※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 10,539千円	※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 12,182千円 新株発行費 8,960千円 公開関連費 6,078千円
※4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 2,941千円 尚、固定資産除却損の内訳 は、次の通りです。 建 物 2,728千円 車輛運搬具 213千円 合 計 2,941千円	※4 特別損失のうち主なもの 固定資産売却損 0千円 尚、固定資産売却損の内訳 は、次の通りです。 器具備品 0千円 合 計 0千円	※4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 3,960千円 尚、固定資産除却損の内訳 は、次の通りです。 建 物 2,728千円 車輛運搬具 431千円 器具備品 801千円 合 計 3,960千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 116,960千円 無形固定資産 5,627千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 96,154千円 無形固定資産 6,748千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 172,140千円 無形固定資産 7,880千円

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 11月30日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の第3四 半期期末残高と第3四半期貸 借対照表科目との関係(平成 16年11月30日) 現金及び預金 517,898千円 現金及び 現金同等物 517,898千円	当第3四半期会計期間より第3 四半期連結財務諸表を作成し ているため、当第3四半期会 計期間に係るキャッシュ・フ ロー計算書につきましては、 作成しておりません。	※1 現金及び現金同等物の期末残 高と貸借対照表科目との関係 (平成17年2月28日) 現金及び預金 780,161千円 現金及び 現金同等物 780,161千円

## (リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 11月30日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(千円)</td> <td>81,867</td> <td>64,551</td> <td>17,316</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具(千円)</td> <td>3,041</td> <td>304</td> <td>2,737</td> </tr> <tr> <td>器具備品(千円)</td> <td>320,501</td> <td>68,878</td> <td>251,622</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(千円)</td> <td>8,005</td> <td>561</td> <td>7,443</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>413,415</td> <td>134,296</td> <td>279,119</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額	建物(千円)	81,867	64,551	17,316	車両運搬具(千円)	3,041	304	2,737	器具備品(千円)	320,501	68,878	251,622	ソフトウェア(千円)	8,005	561	7,443	合計(千円)	413,415	134,296	279,119	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(千円)</td> <td>41,106</td> <td>31,070</td> <td>10,036</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具(千円)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具備品(千円)</td> <td>655,173</td> <td>137,991</td> <td>517,181</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(千円)</td> <td>10,023</td> <td>2,190</td> <td>7,833</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>706,303</td> <td>171,252</td> <td>535,050</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額	建物(千円)	41,106	31,070	10,036	車両運搬具(千円)	—	—	—	器具備品(千円)	655,173	137,991	517,181	ソフトウェア(千円)	10,023	2,190	7,833	合計(千円)	706,303	171,252	535,050	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(千円)</td> <td>81,867</td> <td>66,371</td> <td>15,496</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具(千円)</td> <td>3,041</td> <td>456</td> <td>2,585</td> </tr> <tr> <td>器具備品(千円)</td> <td>516,688</td> <td>83,970</td> <td>432,717</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(千円)</td> <td>8,227</td> <td>968</td> <td>7,259</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>609,825</td> <td>151,766</td> <td>458,058</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物(千円)	81,867	66,371	15,496	車両運搬具(千円)	3,041	456	2,585	器具備品(千円)	516,688	83,970	432,717	ソフトウェア(千円)	8,227	968	7,259	合計(千円)	609,825	151,766	458,058
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																																							
建物(千円)	81,867	64,551	17,316																																																																							
車両運搬具(千円)	3,041	304	2,737																																																																							
器具備品(千円)	320,501	68,878	251,622																																																																							
ソフトウェア(千円)	8,005	561	7,443																																																																							
合計(千円)	413,415	134,296	279,119																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																																							
建物(千円)	41,106	31,070	10,036																																																																							
車両運搬具(千円)	—	—	—																																																																							
器具備品(千円)	655,173	137,991	517,181																																																																							
ソフトウェア(千円)	10,023	2,190	7,833																																																																							
合計(千円)	706,303	171,252	535,050																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
建物(千円)	81,867	66,371	15,496																																																																							
車両運搬具(千円)	3,041	456	2,585																																																																							
器具備品(千円)	516,688	83,970	432,717																																																																							
ソフトウェア(千円)	8,227	968	7,259																																																																							
合計(千円)	609,825	151,766	458,058																																																																							
② 未経過リース料第3四半期末残高相当額	② 未経過リース料第3四半期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>57,827千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>227,152千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284,979千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	57,827千円	1年超	227,152千円	合計	284,979千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>82,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>427,745千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>510,238千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	82,492千円	1年超	427,745千円	合計	510,238千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>76,814千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>388,627千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>465,441千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	76,814千円	1年超	388,627千円	合計	465,441千円																																																						
1年以内	57,827千円																																																																									
1年超	227,152千円																																																																									
合計	284,979千円																																																																									
1年以内	82,492千円																																																																									
1年超	427,745千円																																																																									
合計	510,238千円																																																																									
1年以内	76,814千円																																																																									
1年超	388,627千円																																																																									
合計	465,441千円																																																																									
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,844千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,906千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43,686千円	減価償却費相当額	36,844千円	支払利息相当額	8,906千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77,231千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69,830千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,388千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	77,231千円	減価償却費相当額	69,830千円	支払利息相当額	16,388千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64,654千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,315千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,843千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	64,654千円	減価償却費相当額	54,315千円	支払利息相当額	13,843千円																																																						
支払リース料	43,686千円																																																																									
減価償却費相当額	36,844千円																																																																									
支払利息相当額	8,906千円																																																																									
支払リース料	77,231千円																																																																									
減価償却費相当額	69,830千円																																																																									
支払利息相当額	16,388千円																																																																									
支払リース料	64,654千円																																																																									
減価償却費相当額	54,315千円																																																																									
支払利息相当額	13,843千円																																																																									
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																								
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																								
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																								

(有価証券関係)

時価のない主な有価証券の内容

	前第3四半期会計期間末 (平成16年11月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成17年11月30日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	—	—	94,084千円
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	—	—	10,000千円

(注) 当第3四半期会計期間末(平成17年11月30日)につきましては、第3四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当第3四半期会計期間末において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間末(平成16年11月30日)

該当事項はありません。

尚、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当第3四半期会計期間末(平成17年11月30日)

当第3四半期会計期間末(平成17年11月30日)につきましては、第3四半期連結財務諸表における注記事項として記載しているため記載を省略しております。

前事業年度末(平成17年2月28日)

該当事項はありません。

尚、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間末(平成16年11月30日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末(平成17年11月30日)

当第3四半期会計期間末(平成17年11月30日)につきましては、第3四半期連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

前事業年度末(平成17年2月28日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)															
1株当たり純資産額 47,718.33円 1株当たり第3四半期純利益 4,744.73円 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 4,578.65円  当社では、平成16年7月16日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 54,592.40円 1株当たり第3四半期純利益 2,905.40円 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 2,847.51円	1株当たり純資産額 51,542.92円 1株当たり当期純利益 8,499.54円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,224.60円  当社では、平成16年7月16日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>前第3四半期会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>26,922.56円</td> <td>29,928.85円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期(当期)純利益</td> <td>4,186.69円</td> <td>7,192.98円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	前第3四半期会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	26,922.56円	29,928.85円	1株当たり第3四半期(当期)純利益	4,186.69円	7,192.98円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>29,928円85銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期(当期)純利益</td> <td>7,192円98銭</td> </tr> </tbody> </table>	項目	前事業年度	1株当たり純資産額	29,928円85銭	1株当たり第3四半期(当期)純利益	7,192円98銭
項目	前第3四半期会計期間	前事業年度															
1株当たり純資産額	26,922.56円	29,928.85円															
1株当たり第3四半期(当期)純利益	4,186.69円	7,192.98円															
項目	前事業年度																
1株当たり純資産額	29,928円85銭																
1株当たり第3四半期(当期)純利益	7,192円98銭																

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(千円)	94,640	59,020	170,092
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)			
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	94,640	59,020	170,092
普通株式の期中平均株式数(株)	19,946	20,314	20,012
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に用いられた第3四半期(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	724	413	669
普通株式増加数(株)	724	413	669

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)																
		<p>(1) 会社分割</p> <p>平成17年5月28日開催の定時株主総会において、平成17年6月1日を期して、デリバリー部門の店舗展開のスピードアップ及び本格的なFC展開を行うため、カジュアルレストラングループのイタリアン部門の営業を分割し、下記の通り会社分割の方法で当社の100%子会社を設立することを決議いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1011 819 1401 1487"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社 SALVATORE CUOMO JAPAN</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>本店</td> <td>東京都港区六本木6-1-20</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>カジュアルイタリアンレストランの経営</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,000万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>349百万円</td> </tr> <tr> <td>分割期日</td> <td>平成17年6月1日(予定)</td> </tr> <tr> <td>分割方法</td> <td>当社を分割会社とし、株式会社 SALVATORE CUOMO JAPANを承継会社とする分社型新設分割</td> </tr> </table> <p>(2) 新株予約権の付与</p> <p>平成17年5月28日開催の定時株主総会において、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員に対し、当社に対する経営参画意識を喚起し、業績向上に対する貢献意識や士気を一層高めることを目的として、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領によりストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。</p>	商号	株式会社 SALVATORE CUOMO JAPAN	決算期	2月末日	本店	東京都港区六本木6-1-20	事業内容	カジュアルイタリアンレストランの経営	資本金	1,000万円	総資産	349百万円	分割期日	平成17年6月1日(予定)	分割方法	当社を分割会社とし、株式会社 SALVATORE CUOMO JAPANを承継会社とする分社型新設分割
商号	株式会社 SALVATORE CUOMO JAPAN																	
決算期	2月末日																	
本店	東京都港区六本木6-1-20																	
事業内容	カジュアルイタリアンレストランの経営																	
資本金	1,000万円																	
総資産	349百万円																	
分割期日	平成17年6月1日(予定)																	
分割方法	当社を分割会社とし、株式会社 SALVATORE CUOMO JAPANを承継会社とする分社型新設分割																	

前第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
		<ul style="list-style-type: none"> <li>① 新株予約権の割当を受けるもの 当社の取締役及び従業員</li> <li>② 新株予約権の数 1,000個を上限とする（新株予約 権1個当たりの目的たる株式数は 1株とする）</li> <li>③ 新株予約権の目的となる株式の 種類及び数 普通株式1,000株を上限とする</li> <li>④ 新株予約権の行使期間 平成19年6月1日から平成23年5月 31日まで</li> <li>⑤ 新株予約権の行使価格 無償</li> <li>⑥ 各新株予約権行使時に払込みを すべき金額 新株予約権発行の日の属する月 の前月の各日（取引が成立しな い日を除く）における東京証券 取引所が公表する当社普通株式 の最終価格（以下、「最終価 格」という）の平均値に1.05を 乗じて得た金額とし、1円未満の 端数は切り上げる。ただし、当 該金額が新株予約権発行の日の 最終価格（当日に最終価格がな い場合は、それに先立つ直近日 の最終価格）を下回る場合は、 新株予約権発行の日の最終価格 を払込金額とする。</li> </ul>

(その他)

該当事項はありません。